



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 川口 裕幸

TEL 03-3501-0511

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	161,730	28.4	8,285	—	7,438	—	4,594	—
22年3月期	125,940	△28.6	△925	—	△1,312	—	△1,601	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,250百万円 (—%) 22年3月期 15百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.40	—	6.7	4.3	5.1
22年3月期	△9.90	—	△2.4	△0.8	△0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 4百万円 22年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	170,577	71,217	41.2	434.18
22年3月期	173,916	67,995	38.6	414.86

(参考) 自己資本 23年3月期 70,228百万円 22年3月期 67,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	17,468	△7,406	△11,736	21,485
22年3月期	16,308	△7,301	2,146	23,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	970	21.1	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		33.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	△6.6	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	161,000	△0.5	5,200	△37.2	4,400	△40.9	2,900	△36.9	17.93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 利優比压铸(常州)有限公司、除外 1社 (社名)
 (注) 当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	171,230,715 株	22年3月期	171,230,715 株
23年3月期	9,483,568 株	22年3月期	9,468,179 株
23年3月期	161,757,438 株	22年3月期	161,762,963 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	113,222	22.6	5,206	—	5,391	—	3,334	—
22年3月期	92,319	△29.4	△2,171	—	△1,975	—	△1,269	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.61	—
22年3月期	△7.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	134,242		64,446		48.0	398.44		
22年3月期	140,052		61,404		43.8	379.60		

(参考) 自己資本 23年3月期 64,446百万円 22年3月期 61,404百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	48,000	△15.2	△1,500	—	△1,200	—	△800	—	円 銭 △4.95
通期	110,000	△2.8	2,000	△61.6	2,300	△57.3	1,300	△61.0	8.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「次期(平成24年3月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成23年3月期）の経営成績

このたびの東日本大震災で被害に遭われた皆様に心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧と復興をお祈り申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は、政府による景気対策や中国などの新興国の経済成長に伴い需要が拡大し、生産や輸出が増加したことなどから、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、下半期は、エコカー補助金制度の終了などから景気対策の効果は減衰し、急激な円高の進行、厳しい雇用情勢、デフレ圧力、原油・原材料価格の上昇などが続き、景気は足踏み状態となりました。さらに、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明感が一気に強まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や経費削減、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、世界的な景気後退の影響が続いた前連結会計年度に比べると、大幅な増収、増益となりました。

なお、当社グループは東日本大震災において、人的被害や生産・営業拠点に事業継続に支障をきたすような重大な被害はなく、当連結会計年度の業績への影響は軽微でした。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成22年3月期実績	平成23年3月期実績	増減
売上高	125,940	161,730	35,790 (28.4%)
営業利益又は 営業損失 (△)	△925 (△0.7%)	8,285 (5.1%)	9,210 (-)
経常利益又は 経常損失 (△)	△1,312 (△1.0%)	7,438 (4.6%)	8,751 (-)
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△1,601 (△1.3%)	4,594 (2.8%)	6,195 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

②事業別の状況

ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて大幅な増収、増益となりました。国内のエコカー補助金制度の効果や、中国などの新興国や北米の自動車市場が堅調に推移したことなどから、主な得意先である日米自動車メーカー向けを中心に受注量が増加しました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて増収となり、損失は縮小しました。長引く印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の影響などにより印刷機器市場は依然として低調ですが、国内販売と中国を中心に新興国向けの輸出が増加しました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。住宅着工戸数や個人消費に持ち直しの動きが続いたことから、厳しい販売競争が続いているものの、国内販売、輸出とも増加し、原価低減や経費削減の効果などもあり増益でした。

<連結売上高>

(単位：百万円)

	平成22年3月期実績	平成23年3月期実績	増減
ダイカスト	86,139 (68.4%)	118,192 (73.1%)	32,052 (37.2%)
印刷機器	18,101 (14.4%)	19,679 (12.2%)	1,578 (8.7%)
住建機器	21,699 (17.2%)	23,858 (14.7%)	2,159 (10.0%)
合計	125,940 (100.0%)	161,730 (100.0%)	35,790 (28.4%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<連結営業利益>

(単位：百万円)

	平成22年3月期実績	平成23年3月期実績	増減
ダイカスト	△815 (△0.9%)	7,291 (6.2%)	8,106 (-)
印刷機器	△1,391 (△7.7%)	△936 (△4.8%)	454 (-)
住建機器	1,281 (5.9%)	1,930 (8.1%)	648 (50.6%)
合計	△925 (△0.7%)	8,285 (5.1%)	9,210 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額です。

③次期(平成24年3月期)の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災による社会・経済基盤の甚大な被害、原子力発電所の停止による電力供給不足、サプライチェーンの寸断による素材や部品等の不足、原油・原材料価格の上昇などから、生産活動が低下し、輸出の減少、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化が懸念されます。また、中東・北アフリカの政情不安、欧州の信用不安などもあり、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、現時点における平成24年3月期の業績は、連結、単独とも減収減益を見込んでいます。ダイカスト事業は、堅調な中国や北米市場の主な得意先である欧米自動車メーカーからの受注量は増加するものの、国内自動車メーカー向けについては、震災による減産の影響から受注量は減少する見込みです。印刷機器事業は依然として厳しい市場環境が続く、住建機器事業は概ね堅調に推移していますが、販売競争の激化によって厳しさを増していることから、両事業ともほぼ横ばいを見込んでいます。

<連結>

(単位：百万円)

	平成23年3月期実績	平成24年3月期予想	増減
売上高	161,730	161,000	△730 (△0.5%)
営業利益	8,285 (5.1%)	5,200 (3.2%)	△3,085 (△37.2%)
経常利益	7,438 (4.6%)	4,400 (2.7%)	△3,038 (△40.9%)
当期純利益	4,594 (2.8%)	2,900 (1.8%)	△1,694 (△36.9%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

<単独>

(単位：百万円)

	平成23年3月期実績	平成24年3月期予想	増減
売上高	113,222	110,000	△3,222 (△2.8%)
営業利益	5,206 (4.6%)	2,000 (1.8%)	△3,206 (△61.6%)
経常利益	5,391 (4.8%)	2,300 (2.1%)	△3,091 (△57.3%)
当期純利益	3,334 (2.9%)	1,300 (1.2%)	△2,034 (△61.0%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ33億38百万円減少し、1,705億77百万円となりました。減少は主に有価証券13億49百万円、有形固定資産59億13百万円等の減少によるものです。その一方で、増加は受取手形及び売掛金29億87百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ65億59百万円減少し、993億60百万円となりました。減少は主に長・短期借入金の減少128億37百万円によるものです。その一方で、増加は支払手形及び買掛金28億82百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、484億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32億21百万円増加し、712億17百万円となりました。増加は主に利益剰余金の増加45億94百万円によるものです。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ31億19百万円増加し、702億28百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加し、41.2%となりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	増減
総資産	173,916	170,577	△3,338 (△1.9%)
自己資本	67,108 (38.6%)	70,228 (41.2%)	3,119 (4.6%)
有利子負債	61,239 (35.2%)	48,402 (28.4%)	△12,837 (△21.0%)

() 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億34百万円減少し、214億85百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億59百万円増加し、174億68百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益73億5百万円、減価償却費113億39百万円、仕入債務の増加32億25百万円等によるものです。その一方で、資金減少は売上債権の増加34億61百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億4百万円支出が増加し、74億6百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得76億46百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ138億83百万円支出が増加し、117億36百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短期借入金の純減額113億25百万円によるものです。

(単位：百万円)

	平成22年3月期実績	平成23年3月期実績	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	16,308	17,468	1,159
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,301	△7,406	△104
財務活動による キャッシュ・フロー	2,146	△11,736	△13,883

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年3月期実績	平成23年3月期実績
自己資本比率	38.6%	41.2%
時価ベースの自己資本比率	29.3%	31.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3倍	15.8倍

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本としています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

平成23年3月期の配当につきましては、期初の予定どおり1株当たり期末配当金を6円(中間配当金は無配、年間配当金6円)とすることを平成23年5月13日開催の取締役会で決議し、同年6月23日開催予定の株主総会へ付議することにいたしました。

平成24年3月期の配当につきましては、1株当たり年間配当金6円を期末配当金として行う予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っただけできるよう最善の努力を尽くします。

また、環境への配慮や社会貢献、コンプライアンスや企業情報の開示など、企業の社会的責任(CSR)についても重要性を明確にして推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に一層注力しながら、損益分岐点売上高の引き下げ、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、少ない売上高でも利益を出せる企業体質への転換をめざして、原価低減や生産性向上を強力に推進しています。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

日本、米国、欧州、中国、メキシコに製造販売拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化し、受注拡大をはかっています。当事業の世界戦略体制を強化するために、自動車市場の拡大によりダイカストの需要が増大している中国での生産能力の増強を進めています。既存の中国現地法人（遼寧省大連市）の工場増築と生産設備増設に加えて、2010年11月に設立した第2拠点（江蘇省常州市）での生産開始に向けて準備を整えています。

軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として用途を拡大するとともに、高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。特に自動車分野においては、電気自動車やハイブリッド車の増大に対応するために、パワートレイン部品以外の自動車部品のダイカスト化に取り組みます。また、生産量の減少にも耐えうる利益体質を構築するために、生産体制の見直し、原価低減、生産性向上に一層取り組みます。

②印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価を一層強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めています。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。

小型から大型印刷機まで取り揃えて、品質・機能の向上、グローバルな販売・サービス体制の充実をはかり、競争力を高めて拡販を進めます。また、生産体制の最適化やコストダウン、生産性の向上に取り組み、利益を出せる体質への転換をはかります。

2012年4月（予定）に印刷機器の国内販売子会社を当社に吸収合併し、厳しい市場環境に対応できるように当事業の体質を強化します。国内販売・サービス機能を当社に統合し、商品開発や販売・サービスなどの連携強化をはかり、市場の変化や顧客ニーズに迅速に対応できる体制づくりを進めます。

③住建機器事業

(a) パワーツール事業

機能性と安全性を追求し、小型、軽量、コンパクトをコンセプトにした商品開発体制、日本と中国での生産体制などを活かし、プロ用からDIYまでニーズに応えた商品を提供しています。商品企画力・販売力の強化、品質・生産性向上などの取り組みを一層推進して、競争力を強化します。

2013年4月（予定）にパワーツールの国内販売子会社を当社に吸収合併し、将来の事業環境変化に対応できるように当事業の体質を強化します。マーケティング、商品開発、販売、サービス機能を一体化して国内販売力を強化し、収益力を高める体制づくりを進めます。

(b) 建築用品事業

主力のドアクローザをはじめ、特長のある高品質商品の開発・販売を推進しています。また、中国の生産拠点の体質改善をはかり、品質・生産性の向上とコストダウンを強力に推進し、価格競争力を高めてシェアの拡大、収益の向上をめざします。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,154	14,548
受取手形及び売掛金	31,244	34,232
有価証券	10,362	9,012
商品及び製品	12,569	12,106
仕掛品	8,120	8,921
原材料及び貯蔵品	5,815	6,114
繰延税金資産	1,320	1,194
その他	2,499	3,518
貸倒引当金	△40	△37
流動資産合計	87,047	89,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,148	18,474
機械装置及び運搬具(純額)	24,023	21,190
土地	21,667	21,628
リース資産(純額)	896	528
建設仮勘定	5,101	3,330
その他(純額)	3,000	2,771
有形固定資産合計	73,837	67,923
無形固定資産		
その他	1,077	992
無形固定資産合計	1,077	992
投資その他の資産		
投資有価証券	8,804	8,358
繰延税金資産	1,274	1,338
その他	1,992	2,429
貸倒引当金	△117	△76
投資その他の資産合計	11,953	12,050
固定資産合計	86,868	80,966
資産合計	173,916	170,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,475	28,357
短期借入金	31,509	25,404
1年内返済予定の長期借入金	13,364	10,118
リース債務	402	245
未払法人税等	342	2,165
賞与引当金	850	1,613
役員賞与引当金	—	20
その他	6,855	8,555
流動負債合計	78,801	76,480
固定負債		
長期借入金	16,364	12,878
リース債務	566	326
繰延税金負債	330	171
再評価に係る繰延税金負債	674	674
退職給付引当金	6,988	6,633
持分法適用に伴う負債	412	409
その他	1,781	1,785
固定負債合計	27,118	22,879
負債合計	105,920	99,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	35,007	39,601
自己株式	△2,354	△2,360
株主資本合計	74,874	79,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	1,871
繰延ヘッジ損益	△32	△32
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△10,517	△11,700
その他の包括利益累計額合計	△7,766	△9,235
少数株主持分	887	989
純資産合計	67,995	71,217
負債純資産合計	173,916	170,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	125,940	161,730
売上原価	108,081	132,728
売上総利益	17,859	29,001
販売費及び一般管理費	18,784	20,716
営業利益又は営業損失(△)	△925	8,285
営業外収益		
受取利息	97	33
受取配当金	93	120
受取賃貸料	488	451
為替差益	328	—
作業くず売却益	109	137
保険配当金	—	133
その他	433	300
営業外収益合計	1,552	1,176
営業外費用		
支払利息	1,285	1,094
売上割引	151	178
たな卸資産廃棄損	48	96
減価償却費	332	196
為替差損	—	264
その他	121	190
営業外費用合計	1,939	2,022
経常利益又は経常損失(△)	△1,312	7,438
特別利益		
固定資産処分益	13	191
貸倒引当金戻入額	—	1
負ののれん発生益	—	22
特別利益合計	13	216
特別損失		
固定資産処分損	139	280
投資有価証券評価損	3	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	143	349
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,442	7,305
法人税、住民税及び事業税	475	2,367
法人税等調整額	△354	220
法人税等合計	120	2,588
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,717
少数株主利益	38	123
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,601	4,594

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△282
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△1,183
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	△1,466
包括利益	—	3,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,125
少数株主に係る包括利益	—	125

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
前期末残高	23,750	23,750
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	23,750	23,750
利益剰余金		
前期末残高	36,608	35,007
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,601	4,594
当期変動額合計	△1,601	4,594
当期末残高	35,007	39,601
自己株式		
前期末残高	△2,354	△2,354
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	△2,354	△2,360
株主資本合計		
前期末残高	76,476	74,874
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,601	4,594
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,601	4,588
当期末残高	74,874	79,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,088	2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,068	△285
当期変動額合計	1,068	△285
当期末残高	2,157	1,871
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△0
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	△32	△32
土地再評価差額金		
前期末残高	626	626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	626	626
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,982	△10,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	△1,183
当期変動額合計	464	△1,183
当期末残高	△10,517	△11,700
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,303	△7,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,536	△1,469
当期変動額合計	1,536	△1,469
当期末残高	△7,766	△9,235
少数株主持分		
前期末残高	833	887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	101
当期変動額合計	54	101
当期末残高	887	989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	68,006	67,995
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,601	4,594
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,591	△1,367
当期変動額合計	△10	3,221
当期末残高	67,995	71,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,442	7,305
減価償却費	12,429	11,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	762
退職給付引当金の増減額(△は減少)	371	△354
受取利息及び受取配当金	△191	△153
支払利息	1,285	1,094
投資有価証券評価損益(△は益)	3	40
固定資産処分損益(△は益)	126	90
売上債権の増減額(△は増加)	△4,983	△3,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,774	△985
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△184	△814
仕入債務の増減額(△は減少)	5,234	3,225
その他の流動負債の増減額(△は減少)	296	720
その他	△166	339
小計	15,524	19,104
利息及び配当金の受取額	190	157
利息の支払額	△1,323	△1,108
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,917	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,308	17,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,169	△7,646
有形固定資産の売却による収入	32	324
有価証券の取得による支出	△1,840	△3,837
有価証券の売却による収入	1,840	3,837
投資有価証券の取得による支出	△52	△19
定期預金の預入による支出	△2,715	△2,714
定期預金の払戻による収入	3,719	2,836
その他	△116	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,301	△7,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,471	△5,238
長期借入れによる収入	10,558	7,163
長期借入金の返済による支出	△6,538	△13,250
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の売却による収入	—	0
その他	△401	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,146	△11,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,235	△1,834
現金及び現金同等物の期首残高	12,084	23,319
現金及び現金同等物の期末残高	23,319	21,485

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

①当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△64百万円
少数株主に係る包括利益	79
計	15

②当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,103百万円
繰延ヘッジ損益	3
為替換算調整勘定	464
持分法適用会社に対する持分相当額	6
計	1,577

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,139	18,101	21,699	125,940	—	125,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124	—	2	126	(126)	—
計	86,263	18,101	21,701	126,066	(126)	125,940
営業費用	87,078	19,492	20,419	126,991	(126)	126,865
営業利益又は営業損失 (△)	△815	△1,391	1,281	△925	0	△925
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	97,227	24,908	22,961	145,097	28,818	173,916
減価償却費	10,860	819	748	12,429	—	12,429
資本的支出	6,425	120	512	7,058	—	7,058

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

b. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,644	5,352	8,671	31,668
II 連結売上高(百万円)				125,940
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	4.2	6.9	25.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコその他

(2) 欧州……………イギリス、ドイツその他

(3) その他の地域……中国、オーストラリアその他

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

c. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「印刷機器」及び「住建機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	118,192	19,679	23,858	161,730	—	161,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	—	2	117	(117)	—
計	118,307	19,679	23,860	161,847	(117)	161,730
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,291	△936	1,930	8,285	0	8,285
セグメント資産	99,062	23,098	23,800	145,961	24,615	170,577
その他の項目						
減価償却費	9,928	699	711	11,339	—	11,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,451	145	452	9,048	—	9,048

(注) 1 調整額は、以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

d. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

地域ごとの情報

①売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
113,643	29,217	18,870	161,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

②有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
47,580	8,917	8,229	3,196	67,923

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	414円86銭	1株当たり純資産額	434円18銭
1株当たり当期純損失	9円90銭	1株当たり当期純利益	28円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,601	4,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△1,601	4,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,762	161,757

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,619	5,582
受取手形	3,145	3,731
売掛金	25,015	26,136
有価証券	10,322	8,972
商品及び製品	8,555	8,299
仕掛品	6,422	6,840
原材料及び貯蔵品	2,786	2,651
前渡金	30	6
前払費用	103	107
繰延税金資産	1,087	725
未収入金	3,714	3,728
短期貸付金	5,921	1,850
その他	66	37
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	74,791	68,670
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,471	9,385
構築物（純額）	393	351
機械及び装置（純額）	6,287	5,114
車両運搬具（純額）	29	19
工具、器具及び備品（純額）	2,123	2,117
土地	17,832	17,822
リース資産（純額）	593	380
建設仮勘定	2,568	2,363
有形固定資産合計	39,300	37,553
無形固定資産		
特許権	30	26
借地権	1	1
ソフトウェア	562	542
施設利用権	30	29
無形固定資産合計	624	600

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,081	7,612
関係会社株式	7,948	8,004
出資金	0	0
関係会社出資金	7,240	9,740
従業員に対する長期貸付金	42	24
破産更生債権等	7	3
長期前払費用	1	1
ゴルフ会員権	1,316	1,316
繰延税金資産	503	539
その他	201	179
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	25,334	27,418
固定資産合計	65,260	65,572
資産合計	140,052	134,242
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,263	2,315
買掛金	18,180	20,946
短期借入金	22,391	16,850
1年内返済予定の長期借入金	11,641	8,116
リース債務	236	164
未払金	2,394	3,166
未払費用	639	698
未払法人税等	63	1,608
前受金	59	95
預り金	201	150
賞与引当金	542	1,061
役員賞与引当金	—	20
従業員預り金	1,430	1,366
設備関係支払手形	87	19
その他	53	54
流動負債合計	60,184	56,635
固定負債		
長期借入金	13,164	8,148
リース債務	405	248
退職給付引当金	4,074	3,853
資産除去債務	—	15
その他	819	894
固定負債合計	18,463	13,160
負債合計	78,647	69,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,037	12,037
資本剰余金合計	23,654	23,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	43	38
繰越利益剰余金	19,528	22,868
利益剰余金合計	19,572	22,907
自己株式	△2,354	△2,360
株主資本合計	59,344	62,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,092	1,805
繰延ヘッジ損益	△32	△32
評価・換算差額等合計	2,060	1,772
純資産合計	61,404	64,446
負債純資産合計	140,052	134,242

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	92,319	113,222
売上原価	82,865	94,539
売上総利益	9,454	18,682
販売費及び一般管理費	11,625	13,475
営業利益又は営業損失(△)	△2,171	5,206
営業外収益		
受取利息	162	83
受取配当金	93	114
受取賃貸料	611	550
作業くず売却益	117	185
保険配当金	—	125
その他	355	179
営業外収益合計	1,340	1,238
営業外費用		
支払利息	733	603
減価償却費	308	167
たな卸資産廃棄損	30	80
為替差損	—	101
その他	72	100
営業外費用合計	1,144	1,054
経常利益又は経常損失(△)	△1,975	5,391
特別利益		
固定資産処分益	12	187
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	12	189
特別損失		
固定資産処分損	62	94
投資有価証券評価損	3	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
その他	5	—
特別損失合計	71	145
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,034	5,435
法人税、住民税及び事業税	18	1,586
法人税等調整額	△783	514
法人税等合計	△765	2,100
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,269	3,334

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,617	11,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,617	11,617
その他資本剰余金		
前期末残高	12,037	12,037
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	12,037	12,037
資本剰余金合計		
前期末残高	23,654	23,654
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	23,654	23,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	59	43
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	10
特別償却準備金の取崩	△15	△15
当期変動額合計	△15	△5
当期末残高	43	38
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,782	19,528
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△10
特別償却準備金の取崩	15	15
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,269	3,334
当期変動額合計	△1,253	3,339
当期末残高	19,528	22,868
利益剰余金合計		
前期末残高	20,842	19,572
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,269	3,334
当期変動額合計	△1,269	3,334
当期末残高	19,572	22,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,354	△2,354
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	△2,354	△2,360
株主資本合計		
前期末残高	60,614	59,344
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,269	3,334
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,269	3,329
当期末残高	59,344	62,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,117	2,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	974	△287
当期変動額合計	974	△287
当期末残高	2,092	1,805
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△0
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	△32	△32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,082	2,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977	△287
当期変動額合計	977	△287
当期末残高	2,060	1,772
純資産合計		
前期末残高	61,696	61,404
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,269	3,334
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977	△287
当期変動額合計	△291	3,041
当期末残高	61,404	64,446

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

5. その他

役員の異動 (平成23年6月23日付予定)

①代表取締役の異動 (平成23年2月25日発表済)

・新任代表取締役候補

氏名	新	現
浦上 彰	代表取締役社長	取締役

・昇任予定代表取締役

氏名	新	現
吉川 進	代表取締役副会長	代表取締役社長

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

氏名	現
石井 浩司	取締役 執行役員 グラフィックシステム本部長

・新任監査役候補

氏名	新	現
山本 裕二	社外監査役 (非常勤)	公認会計士山本裕二事務所 代表

・退任予定監査役

氏名	現
三船 強	監査役 (非常勤)

平成23年3月期 決算補足資料

2011年5月13日
リョービ株式会社

(連結)

(単位:百万円、%)

(単位:%)

	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3(予想)		前期比増減率			
					第2四累計		'09/3	'10/3	'11/3	'12/3
売上高	216,180	176,340	125,940	161,730	161,000	75,000	-18.4	-28.6	28.4	-0.5
営業利益	14,235 6.6	1,804 1.0	-925 -0.7	8,285 5.1	5,200 3.2	0 0.0	-87.3	-	-	-37.2
経常利益	13,876 6.4	1,570 0.9	-1,312 -1.0	7,438 4.6	4,400 2.7	0 0.0	-88.7	-	-	-40.9
当期純利益	8,207 3.8	160 0.1	-1,601 -1.3	4,594 2.8	2,900 1.8	0 0.0	-98.0	-	-	-36.9

1株当たり当期純利益	49.07円	0.97円	-9.90円	28.40円	17.93円	0.00円	-98.0	-	-	-36.9
自己資本当期純利益率	10.8%	0.2%	-2.4%	6.7%	-	-	-	-	-	-
総資産経常利益率	7.0%	0.9%	-0.8%	4.3%	-	-	-	-	-	-

セグメント別売上高

	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	前期比増減率			
ダイカスト	148,595 68.7	122,774 69.6	86,139 68.4	118,192 73.1	116,300 72.2	52,600 70.1	-17.4	-29.8	37.2	-1.6
印刷機器	40,963 18.9	29,436 16.7	18,101 14.4	19,679 12.2	20,200 12.6	9,900 13.2	-28.1	-38.5	8.7	2.6
住建機器	26,621 12.3	24,129 13.7	21,699 17.2	23,858 14.7	24,500 15.2	12,500 16.7	-9.4	-10.1	10.0	2.7
国内	147,210 68.1	124,753 70.7	94,271 74.9	113,643 70.3	108,700 67.5	48,000 64.0	-15.3	-24.4	20.5	-4.3
海外	68,969 31.9	51,587 29.3	31,668 25.1	48,087 29.7	52,300 32.5	27,000 36.0	-25.2	-38.6	51.8	8.8

セグメント別営業利益

ダイカスト	7,645 5.1	458 0.4	-815 -0.9	7,291 6.2	-	-	-94.0	-	-	減少
印刷機器	4,940 12.1	555 1.9	-1,391 -7.7	-936 -4.8	-	-	-88.8	-	-	改善
住建機器	1,649 6.2	796 3.3	1,281 5.9	1,930 8.1	-	-	-51.7	61.0	50.6	減少

総資産	195,971 比率	167,198 比率	173,916 比率	170,577 比率	-	-	-14.7	4.0	-1.9	-
自己資本	76,844 39.2	67,172 40.2	67,108 38.6	70,228 41.2	-	-	-12.6	-0.1	4.6	-
利益剰余金	39,234 20.0	36,608 21.9	35,007 20.1	39,601 23.2	-	-	-6.7	-4.4	13.1	-
有利子負債	45,157 23.0	58,556 35.0	61,239 35.2	48,402 28.4	53,000	-	29.7	4.6	-21.0	9.5

設備投資	15,341	15,587	7,058	9,048	22,500	-	1.6	-54.7	28.2	148.7
減価償却費	10,057	15,358	12,429	11,339	12,000	-	52.7	-19.1	-8.8	5.8

営業キャッシュ・フロー	7,834	8,122	16,308	17,468	-	-	3.7	100.8	7.1	-
投資キャッシュ・フロー	-18,649	-18,088	-7,301	-7,406	-	-	-	-	-	-
財務キャッシュ・フロー	3,376	12,622	2,146	-11,736	-	-	-	-	-	-

(単位:人)

期末人員	5,830	5,484	5,665	6,096	-	-	-5.9	3.3	7.6	-
------	-------	-------	-------	-------	---	---	------	-----	-----	---

(単独)

(単位:百万円、%)

(単位:%)

	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3(予想)		前期比増減率			
					第2四累計		'09/3	'10/3	'11/3	'12/3
売上高	164,024	130,702	92,319	113,222	110,000	48,000	-20.3	-29.4	22.6	-2.8
営業利益	12,139 7.4	1,379 1.1	-2,171 -2.4	5,206 4.6	2,000 1.8	-1,500 -3.1	-88.6	-	-	-61.6
経常利益	12,525 7.6	1,914 1.5	-1,975 -2.1	5,391 4.8	2,300 2.1	-1,200 -2.5	-84.7	-	-	-57.3
当期純利益	7,624 4.6	852 0.7	-1,269 -1.4	3,334 2.9	1,300 1.2	-800 -1.7	-88.8	-	-	-61.0

セグメント別売上高

	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	前期比増減率			
ダイカスト	110,050 67.1	89,841 68.7	63,910 69.2	82,431 72.8	78,200 71.1	32,500 67.7	-18.4	-28.9	29.0	-5.1
印刷機器	34,035 20.8	22,999 17.6	12,518 13.6	13,444 11.9	14,000 12.7	6,900 14.4	-32.4	-45.6	7.4	4.1
パワーツール	10,741 6.5	9,706 7.4	8,486 9.2	9,568 8.4	9,800 8.9	4,900 10.2	-9.6	-12.6	12.8	2.4
建築用品	9,196 5.6	8,155 6.3	7,403 8.0	7,777 6.9	8,000 7.3	3,700 7.7	-11.3	-9.2	5.1	2.9

総資産	152,673 比率	134,586 比率	140,052 比率	134,242 比率	-	-	-11.8	4.1	-4.1	-
自己資本	65,685 43.0	61,696 45.8	61,404 43.8	64,446 48.0	-	-	-6.1	-0.5	5.0	-
利益剰余金	21,990 14.4	20,842 15.5	19,572 14.0	22,907 17.1	-	-	-5.2	-6.1	17.0	-
有利子負債	34,340 22.5	44,702 33.2	47,196 33.7	33,114 24.7	37,000	-	30.2	5.6	-29.8	11.7

(単位:人)

期末人員	2,145	2,152	2,130	2,091	-	-	0.3	-1.0	-1.8	-
------	-------	-------	-------	-------	---	---	-----	------	------	---

('12/3通期 想定為替レート)

米ドル	80円	ユーロ	110円
-----	-----	-----	------